

日本の在宅医療市場概要 2025～2033 レポートから

在宅医療市場概要 2025～2033 レポートの内容をまとめると、今後の市場動向や成長要因、課題、主要なプレイヤーの動きなどが含まれています。このレポートは、在宅医療の需要拡大や技術進化の影響を分析し、2033 年までの予測を提供しています。2024 年の日本の在宅医療市場規模は約 4 兆 187 億円に達し、2033 年までには約 8 兆 723 億円に拡大すると、IMARC（アイマーク）が日本の在宅医療市場調査レポートを発表しました。

2025 年から 2033 年にかけて 8.1%の CAGR(年平均成長率)で成長すると予測されています。

この市場は、高齢化社会の進展や、自宅での医療および非医療ケアを好む傾向の高まりによって大きく拡大しています。さらに、技術革新や政府の強力な支援、慢性疾患管理ソリューションへの需要増加が市場の成長を著しく後押ししております。

以下引用から

日本の高齢化は在宅医療市場の大きな原動力であり、患者に合わせた利用しやすい介護ソリューションへの要求が加速している。例えば、業界の報告によると、日本の高齢者人口は 2024 年には過去最高の 3,625 万人に達し、日本の総人口の約 3 分の 1 を占める。65 歳以上の高齢者は現在、人口の 29.3% を占め、人口 10 万人を超える地域や国の中で世界最高の割合となっている。継続的な医療支援を必要とする高齢者がかなりの割合を占める中、在宅医療サービスは長期入院に代わるコスト効率の高い代替手段となる。さらに、保険適用や補助金など、在宅医療を奨励する政府の有益な政策が、こうしたサービスの採用をさらに後押ししている。さらに、特に心血管疾患や糖尿病などの慢性疾患管理に対する需要は拡大しており、市場の拡大に拍車をかけている。

技術革新の著しい高まりが、日本の在宅医療市場の拡大をさらに後押ししている。IoT を活用したヘルスケアソリューション、遠隔医療、遠隔モニタリング機器の導入は、特に地方におけるサービスの可用性と有効性を大幅に向上させている。さらに、多くの企業がカスタマイズされたケアのために AI を搭載したツールを積極的に活用しており、これにより患者の転帰が向上し、医療費が大幅に削減される。さらに、認定訪問看護サービスや介護士の利用可能性が高まることで、プレミアムケアの提供が促進される。例えば、業界レポートによると、2024 年に日本政府は、高齢者介護サービスを提供する 8,600 人の外国人介護士を認定した。これらの人々は、介護就労ビザを保持しているか、経済連携協定に基づいて認定されている。このような技術革新と医療需要の増大の融合は、市場の力強い成長軌道を強調するものである。

日本の在宅医療市場の動向：

テレヘルスと遠隔モニタリング・ソリューションの採用増加

日本の在宅医療市場では、デジタルヘルスケア技術の革新によって、テレヘルスの人気が顕著に高まっています。AI や IoT を組み込んだリモートモニタリング機器は、リアルタイムの健康評価を可能にし、患者の治療結果を向上させながら病院への訪問を最小限に抑えています。特に、このトレンドは慢性疾患管理において革新的であり、早期介入と継続的な患者ケアを実現しています。さらに、遠隔医療サービスに対する規制支援もこのシフトを後押ししており、政府は医療のデジタル化を強調し、特に遠隔地や高齢化コミュニティにおけるアクセス向上を目指しています。

リハビリテーションとポストキュートケアサービスに対する需要の拡大

日本の高齢化が進む中、手術後の回復需要が増加しており、在宅リハビリテーションおよび急性期後ケアサービスの需要が高まっています。患者は、施設での医療に比べてコスト効率と利便性を理由に、在宅ケア

を選択することが多くなっています。手術件数の増加は、効果的な手術後リハビリテーションソリューションへの需要をさらに加速させています。例えば、2024 年 2 月に発表された『European Journal of Medical Research』の研究記事によると、日本では毎年約 30,000 人の患者が膝関節全置換術を受けており、痛みの軽減と可動性の向上を目的としており、その数は増加し続けています。また、この傾向は、個々のニーズに合わせたポータブルなリハビリテーション機器やデジタル療法プラットフォームの革新を促進しています。さらに、医療提供者とテクノロジー企業との連携により、移動能力の向上と回復の加速を実現するソリューションが生まれ、在宅医療市場のこのセグメントの成長を後押ししています。

パーソナライズド・ケアにおける人工知能の急速な統合

人工知能（AI）は、オーダーメイドのケアソリューションを促進することで、日本の在宅医療市場を大きく舵取りしている。AI ベースのツールは、典型的には予測分析やバーチャル・アシスタントを含み、介護者が複雑な状態を管理し、患者の健康状態を評価するのを支援する。さらに、こうした最先端技術は、リアルタイムのデータに基づいて治療計画を改善し、ワークフローをアップグレードし、エラーを最小限に抑える。医療提供者による AI 搭載プラットフォームの急速な活用と精密医療への注目の高まりは、在宅ケアのエコシステムにおける患者の体験と治療効果の両方を改善するこのトレンドの可能性を反映している。例えば、2024 年 6 月、ソフトバンク・グループ株式会社は、AI と精密医療を手がける Tempus AI, Inc.との合併事業を発表した。このベンチャーは、日本で精密医療サービスを提供し、AI を活用して日本の医療分野の進歩を促進することを目的としている。

日本の在宅医療市場における

・**治療用製品分野**には、呼吸ケア、疼痛管理、循環器疾患や糖尿病を含む慢性疾患治療のための機器や器具が含まれる。ネブライザー、酸素濃縮器、インスリン供給システムなどの製品は、増加する高齢者人口の需要に対応している。このような機器は患者の自立性を著しく向上させ、繰り返し病院を訪れる必要性を低下させる。高度な薬物送達方法などの技術革新は、より良い治療結果と処方された治療法の遵守を保証することにより、このセグメントの拡大をさらに後押ししている。

検査・スクリーニング・モニタリング製品は、リアルタイムの健康追跡や病状の早期診断を可能にすることで、在宅医療市場において重要な役割を果たしている。

血糖値モニター、ウェアラブル心電図装置、ポータブル診断キットなどの機器の需要が高い。これらのソリューションは、特に高齢者層における慢性疾患の管理に不可欠であり、タイムリーな医療介入を可能にする。さらに、IoT と遠隔医療機能をモニタリング機器に統合することで、医療提供者との接続性が向上し、市場の成長と患者の満足度が高まる。

モビリティケア製品は、高齢者や身体障害者など、移動に制限のある患者の身体介助ニーズに対応する。この分野では、人間工学に基づいた使用と安全性向上のために設計された車椅子、歩行器、利用者用リフトが特徴である。住宅改造や補助器具に対する意識の高まりが、日本における移動介護用品の需要を牽引している。さらにメーカーは、利便性と機能性を求める消費者の嗜好に応えるため、軽量、折りたたみ式、電動オプションに注力している。人口の高齢化と筋骨格系障害の有病率の増加が、このセグメントの拡大をさらに後押ししている。

・**熟練看護分野**は、創傷ケア、投薬管理、術後モニタリングなど、免許を持った専門家によって提供される医療サービスを包含する。高齢化が進む日本では、慢性疾患の管理や複雑な医療ニーズに対応するため、熟練看護師によるケアへの需要が高まり続けている。さらに、このセグメントの企業は、サービス効率と

医療規制へのコンプライアンスを向上させるため、スタッフ研修と技術統合に投資し、成長を促進している。遠隔医療もまた、リアルタイムのモニタリングやコンサルテーションを可能にする補完的なサービスとして台頭してきている。リハビリテーション療法には、患者の運動能力と自立心の回復を目的とした言語療法、理学療法、作業療法が含まれる。このサービスは主に、怪我や脳卒中、手術から回復した高齢患者を支援する。加えて、医療提供者はウェアラブル機器と遠隔リハビリを急速に統合し、患者の進捗状況を評価し、遠隔で治療結果を改善している。さらに、在宅リハビリの利点に関する意識の高まりが同分野の拡大に拍車をかけており、医療機関や病院との連携が在宅環境に移行する患者のケアの一貫性を促進している。

・**ホスピス・緩和ケア部門**は、終末期の患者とその家族に対して、在宅環境での思いやりのあるサポートを提供する。一般的に、精神的な安らぎ、疼痛管理、症状緩和を重視したサービスを提供し、終末期ケアにおける安らぎと名声の両方を提供する。同分野が急成長している主な理由は、日本の高齢化人口の増加と在宅ホスピスケアの人気の高まりである。さらに、医療提供者は患者に合わせたアプローチを選択し、医療従事者、介護者、家族間のシームレスなコミュニケーションのために最先端技術を活用し、個別化されグレードアップしたケアの提供を促進している。

・**呼吸療法分野**は、COPD や喘息などの慢性呼吸器疾患の患者を対象に、酸素療法、人工呼吸器管理、肺リハビリテーションなどのサービスを提供している。在宅呼吸ケアは患者の生活の質を向上させ、病院への通院を減らす。高齢化が進む日本では、呼吸器疾患の有病率が高まっており、この分野の需要を牽引している。さらに、プロバイダーは、サービス提供を強化し、治療のアドヒアランスを向上させるために、ポータブル呼吸器機器や遠隔医療ソリューションを採用している。

輸液療法は、慢性疾患の患者や在宅療養中の患者を対象に、薬剤、輸液、栄養剤を点滴で投与するものである。このサービスは入院を減らし、化学療法や水分補給療法などの治療を必要とする患者の利便性を高める。医療提供者は、感染制御プロトコルや高度な輸液デバイスなどの安全対策に重点を置いている。さらに、患者の在宅ケア志向の高まりや携帯型輸液技術の進歩が、このセグメントの成長を加速させている。

・**妊娠ケア部門**には、妊婦や新米母親のニーズに対応し、自宅で提供される産前・産後サービスが含まれる。サービス内容は、妊産婦の健康状態のモニタリングから、乳児のケアや母乳育児のサポートに関する教育の提供まで多岐にわたる。日本では、通院回数を減らすために在宅での個別ケアを選ぶ女性が増えているため、この分野は拡大している。さらに、プロバイダーは遠隔医療と、訓練を受けた看護師や助産師による家庭訪問を統合することで、包括的なケアを確保し、合併症に迅速に対処することで、妊産婦と新生児の転帰を向上させている。

・**がん分野**は、在宅での緩和ケアや支持療法への嗜好の高まりにより成長を遂げている。サービスには疼痛管理、化学療法管理、栄養サポートなどが含まれ、患者は通院回数を減らしながら生活の質を維持することができる。ポータブル輸液ポンプや遠隔モニタリングなどの先進技術は、ケアの提供を強化する。さらに、高齢化社会とがん罹患率の上昇が、専門的な在宅医療サービスの需要を後押ししており、プロバイダーは患者固有のニーズを満たすための個別化ソリューションに注力している。

・**呼吸器疾患の在宅医療**は、慢性閉塞性肺疾患（COPD）や喘息などの疾患に対応している。サービスには、酸素療法、人工呼吸器サポート、肺リハビリテーションが含まれ、患者の自宅で快適に提供される。さらに、ポータブル呼吸器機器と遠隔医療ソリューションの採用により、効果的なモニタリングと治療が保証されている。在宅呼吸器ケアに対する意識の高まりと、病院の過密状態を解消するための政府の取り

組みが、このセグメントの拡大に寄与している。さらに、医療提供者は転帰を改善するために患者教育と予防措置を重視している。

・**パーキンソン病や多発性硬化症などの運動障害に対する在宅医療**では、移動や日常生活に伴う問題に対処する。サービスには、患者の自立性を高めるための理学療法、投薬管理、作業療法などが含まれる。さらに、症状をモニタリングするためのウェアラブルデバイスなどの技術的進歩が、ケアの最適化において重要な役割を果たしている。高齢化社会が進む日本では、このような障害を抱えやすいため、専門的な在宅介護ソリューションへの需要が高まり続けており、サービスプロバイダーはそれぞれに合ったプログラムを開発するよう促されている。

・**循環器・高血圧分野**は、血圧測定、投薬管理、生活指導などのサービスを通じて患者をサポートしている。携帯型心電図モニターや血圧計などの機器は、バイタルサインの継続的な追跡を可能にする。心臓病の罹患率の増加と予防医療への注目は、市場の成長に拍車をかけている。

これに加え、医療提供者は早期介入と個別化されたケアプランを重視し、入院の減少と患者の転帰の改善に貢献している。

・**妊娠中の在宅医療サービス**は、産前産後のケアに重点を置き、母体と新生児の健康を確保する。提供されるサービスには、栄養カウンセリング、バイタルパラメータのモニタリング、授乳サポートなどがある。携帯型超音波診断装置や遠隔医療相談のような先進技術は、ケアへのアクセシビリティを高める。

出生率が低下する中、市場は安全な妊娠を促し、家族の幸福をサポートするため、質の高い個別サービスを重視している。さらに、プロバイダーは産科医と協力して、在宅環境で包括的なケアを提供している。

・**創傷ケア部門**は、褥瘡や術後の創傷を含む慢性および急性の創傷に、在宅治療を通じて対応している。サービスには創傷の洗浄、ドレッシング、感染対策が含まれ、高度な創傷ケア製品や遠隔コンサルティングがサポートする。さらに、移動に支障をきたしやすい高齢化や慢性的な疾患により、在宅での効率的な創傷管理の需要が高まっている。プロバイダーはエビデンスに基づいた実践と、真空補助閉鎖装置などの革新的な技術に重点を置き、治癒の成果を高め、病院での再入院を減らしている。

・**糖尿病管理のための在宅医療**は、血糖モニタリング、インスリン投与、食事カウンセリングなどのサービスを提供している。持続血糖モニター（CGM）やインスリンポンプなどの高度な機器を使用することで、効果的な疾病管理が容易になる。加えて、糖尿病有病率の上昇と非施設的ケアに対する患者の嗜好が主要な推進要因となっている。さらに、医療提供者は現在、合併症と医療費を最小限に抑えながら治療計画の遵守を確実にするため、予防ケア、患者教育、遠隔モニタリングに重点を置いている。

・**聴覚障害分野**は、聴力評価、補聴器のメンテナンス、聴覚リハビリテーションなどのサービスを通じてニーズに対応している。高齢者の難聴率が増加していることが、在宅サービスの需要を後押ししている。さらに、プロバイダーは高度な補聴器や補助器具を提供し、コミュニケーション能力を高めるために個人に合わせた治療計画を立てている。さらに、聴覚障害患者の生活の質を向上させることに重点を置くことで、サービスプロバイダーはテクノロジーを活用して便利で効率的なソリューションを提供し、市場の成長を支えている。

地域分析：

東京都とその周辺県を含む関東地方は、人口が密集し医療インフラが発達しているため、日本の在宅医療市場を支配している。都市化が進んでいるため、在宅医療機器や遠隔医療サービスの需要が高まっている。さらに、プロバイダーは高齢化社会に対応するため、AIを活用したモニタリングやIoT対応機器などの先進技術の統合に積極的に注力している。さらに、この地域は在宅医療を推進する政府の強力な

イニシアチブの恩恵を受けており、市場の着実な成長を確実なものにしている。

競争環境：

日本の在宅医療市場は、高齢化社会における個別化された費用対効果の高いケアに対する需要の高まりに牽引され、競争が激しい。主要プレーヤーには、先進医療機器、遠隔医療ソリューション、在宅看護サービスを提供する国内企業や多国籍企業が含まれる。さらに、企業は市場での存在感を高めるため、技術革新、戦略的買収、サービスの多様化に注力している。例えば、2024 年 10 月、メディロム・ヘルスケア・テクノロジーズ社は、Y's, Inc.が運営するすべてのリハビリセンターを戦術的に買収し、リハビリ業界への進出を発表した。株式会社 Y&rs;s, Inc.はこれまで、東京をはじめとする全国主要都市で 10 ヶ所の脳梗塞リハビリセンターを運営していた。今回の戦略的拡大により、メディロムは、長期療養や回復支援を必要とする患者に対する専門的なリハビリテーション・サービスの需要の高まりに対応することで、日本の在宅医療市場におけるプレゼンスを強化する。さらに、在宅介護サービスに対する規制上の支援により、競争がさらに激化している。さらに、ヘルスケアソリューションにおける人工知能と IoT の統合が市場ダイナミクスを形成し、技術的に先進的な企業に競争上の優位性をもたらしている。

以上